

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業 (県)	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和58年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢重度障害者医療費助成事業実施要綱 (兵庫県) 加古川市高齢障害者医療費助成要綱

【事業概要】

現状と課題	県制度に基づき実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢重度障がい者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	高齢重度障がい者(後期高齢者医療被保険者である身体障害者手帳1・2級所持者、療育手帳A判定所持者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者)のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割額の合計が23万5千円未満である者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢重度障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	229,221 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	88,764 千円
	地方債	千円
	その他特財	57,266 千円
	一般財源	83,191 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	045 高齢重度障害者医療費助成事業(県)

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	229,221 千円	224,569 千円	210,759 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	当該事業は、高齢重度障がい者の医療費助成事業であり、高齢重度障がい者の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	高齡重度障害者医療費助成事業 (県)	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
高齡重度障害者医療費助成事業(県)の受給者数	人	2,124		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
医療費助成額	円	218,976,298		
医療費助成件数	件	75,282		
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
受給者1人あたりの助成額	円	103,096			平成32年度	104,158
受給者1人あたりの助成件数	件	35.4			平成32年度	36.3
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	重度障害者（児）医療費助成事業（県）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和48年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	福祉医療費助成事業実施要綱（兵庫県） 加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	県制度に基づき実施している。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	重度障がい者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者を除く重度障がい者（身体障害者手帳1・2級所持者、療育手帳A判定所持者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者）のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割額の合計が23万5千円未満である者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	重度障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）	
事業費合計	313,720 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	163,307 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	150,413 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	035 重度障害者（児）医療費助成事業（県）

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	313,720 千円	354,597 千円	360,210 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	当該事業は、重度障がい者の医療費助成事業であり、重度障がい者の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

事務事業名	重度障害者（児）医療費助成事業（県）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
重度障害者（児）医療費助成事業（県）の受給者数	人	2,018		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
医療費助成額	円	307,229,744		
医療費助成件数	件	47,552		
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
受給者1人あたりの助成額	円	152,245			平成32年度	162,524
受給者1人あたりの助成件数	件	23.6			平成32年度	25.5
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	高齢障害者医療費助成事業 (市)	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和58年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市高齢障害者医療費助成要綱

【事業概要】

現状と課題	平成29年度から行政改革実行プランでの取組みとして、制度改正の検討を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢障がい者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	高齢障がい者(後期高齢者医療被保険者である身体障害者手帳3・4級所持者、療育手帳B(1)判定所持者、精神障害者保健福祉手帳2級所持者)のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割額が、それぞれ23万5千円未満である者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	166,571千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	36,020千円
	一般財源	130,551千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	050 高齢障害者医療費助成事業(市)

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	166,571千円	152,022千円	144,669千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	当該事業は、高齢障がい者の医療費助成事業であり、高齢障がい者の経済的負担の軽減に寄与している。市の財政状況が厳しい中であっても将来に渡って持続可能な事業となるよう見直しが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	高齢障害者医療費助成事業 (市)	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
高齢障害者医療費助成事業(市)の受給者数	人	2,069	2,035	1,965

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
高齢障害者医療費助成事業(市)の医療費助成額	円	156,401,590	142,114,349	134,650,817
高齢障害者医療費助成事業(市)の医療費助成件数	件	75,628	73,452	73,507
活動指標分析結果	助成額、助成件数ともに増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
高齢障害者医療(市)の受給者1人あたりの助成額	円	75,593	69,835	68,525	平成32年度	74,285
高齢障害者医療(市)の受給者1人あたりの助成件数	件	36.6	36.1	37.4	平成32年度	36.8
成果指標分析結果	1人あたりの助成額は増加しているが、1人あたりの助成件数の増減は少ない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	障害者（児）医療費助成事業 （市）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和48年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成29年度から行政改革実行プランでの取組みとして、制度改正の検討を行っている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	障がい者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者を除く障がい者（60歳以上の身体障害者手帳3・4級所持者、60歳未満の身体障害者手帳の心臓機能障害3級所持者、療育手帳B1判定所持者、精神障害者保健福祉手帳2級所持者）のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割額が、それぞれ23万5千円未満である者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）	
事業費合計	190,152 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	190,152 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	040 障害者（児）医療費助成事業（市）

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	190,152 千円	206,478 千円	196,049 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>当該事業は、障がい者の医療費助成事業であり、障がい者の経済的負担の軽減に寄与している。市の財政状況が厳しい中であっても将来に渡って持続可能な事業となるよう見直しが必要である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	障害者（児）医療費助成事業 （市）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
障害者（児）医療費助成事業（市）の受給者数	人	2,019	2,048	2,037

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
障害者（児）医療費助成事業（市）の医療費助成額	円	185,125,685	201,358,071	191,112,912
障害者（児）医療費助成事業（市）の医療費助成件数	件	37,862	38,034	37,078
活動指標分析結果	受給者数の増減に伴い、助成額、助成件数が増減しているが、増減のぶれは少ない。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
障害者医療（市）の受給者1人あたりの助成額	円	91,692	98,319	93,821	平成32年度	100,876
障害者医療（市）の受給者1人あたりの助成件数	件	18.8	18.6	18.2	平成32年度	20.3
成果指標分析結果	1人あたりの助成額の増減のぶれはあるが、1人あたりの助成件数は横ばいである。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成10年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	兵庫県無年金外国籍高齢者障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、加古川市外国籍障害者等福祉給付金支給要綱

【事業概要】

現状と課題	国による救済措置を要望しているが、実施の見込みはない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者の生活の安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	障害基礎年金等の受給資格がない者で昭和57年1月1日前に満20歳に達していた日本国内の外国人住民で、障害基礎年金を受取ることができない外国人障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	昭和57年1月1日前に20歳に達していた外国人住民が障がい者等で国民年金制度上国籍要件があったため資格要件により、障害基礎年金を受けることができない心身障がい者に対し、福祉給付金を支給する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	975千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	487千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	488千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	050 無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	975千円	975千円	975千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	無年金外国籍障がい者等の生活の安定と福祉の向上に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

事務事業名	無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内在住外国人	人	2,709	2,599	2,488

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
外国籍障害者等福祉給付金受給者数	人	1	1	1
外国籍障害者等福祉給付金支給額	円	974,112	974,112	975,120
活動指標分析結果	転入等による新規申請者はない。また、障害年金支給額の変動に合わせて給付金額を変更している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
外国籍障害者等福祉給付金受給者数	人	1	1	1	平成32年度	1
成果指標分析結果	転入等による新規申請者はない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	障害者施策に要する一般的経費	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	障害福祉が進展し、制度が複雑多様化するとともに、対象者が増加している状況において、障がい者施策を適切かつ効果的に実施することが求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事務や施策を適切かつ効果的に実施する。
対象 ※誰、何に対して	障害福祉サービス利用手続きに関する事務や手話通訳者の設置などの様々な障がい者施策
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障がい者施策を遂行するために必要な事務費を適切かつ効果的に執行する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	12,764 千円	
財源内訳	国庫支出金	100 千円
	県支出金	57 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	12,607 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	11障害者福祉費
細目	005障害者施策に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	12,764 千円	23,283 千円	18,346 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 各種事務的経費について、効率的かつ効果的に経費の執行を行い、適切に障がい者施策を遂行することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	障害者施策に要する一般的経費	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	つつじ園管理運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和46年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立つつじ園の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	知的障がい者の保護及び自立と更生を目的に、必要な支援及び訓練を行い、知的障がい者の福祉の増進を図ることとしている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	知的障がい者の保護及び自立と更生を目的に、必要な支援及び訓練を行い、知的障がい者の福祉の増進を図る。また、施設を適切に管理することにより、利用者の安全性の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	施設利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障害者総合支援法や加古川市立つつじ園の設置及び管理に関する条例等の法令に基づく障害福祉サービスの提供や施設の管理を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	49,300 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	49,300 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	49,300 千円	61,714 千円	61,714 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成25年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した効果的かつ適切な管理運営がなされているとともに、利用者及び養育者のニーズに応えることができている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	つつじ園管理運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
療育手帳所持者数	人	2,387	2,206	2,124

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
つつじ園開館日	日	243	246	245
活動指標分析結果	臨時に休所することなく、適切に開館日数を確保できている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
つつじ園利用者数	人	10,747	10,333	10,572	平成32年度	10,935
成果指標分析結果	定員50名、稼働日数243日に対し、稼働率88.5%となる利用があり、安定した利用者数を確保できている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	自立支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法

【事業概要】

現状と課題	利用者は年々増加しており、とりわけ就労継続支援B型事業所は事業所数が大幅に増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者及び障がい児が個々の適正や能力に応じ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。
対象 ※誰、何に対して	障害者総合支援法の規定により対象となる障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス費、自立支援医療費、補装具費等の自立支援給付費等を支給する。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		3,323,219 千円
財源内訳	国庫支出金	1,686,542 千円
	県支出金	849,455 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	787,222 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	010 自立支援事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	3,323,219 千円	3,239,494 千円	3,173,353 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	障害福祉サービスをはじめとする給付費を適正に支給した。障害福祉サービスにおいては、障害者総合支援法等に定める基準に基づき、個々の能力や適性に応じた必要なサービスを支給することで、障がい者が自立した日常生活や社会生活を送ることに寄与している。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	自立支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
障害者手帳所持者数	人	13,267	12,950	12,724

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
障害福祉サービスの支給決定者数	人	1,827	1,760	1,667
活動指標分析結果	障害福祉サービスの支給決定者数は年々増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
訪問系サービスの利用者数	人	411	313	296	平成32年度	360
日中活動系サービスの利用者数	人	1,432	1,305	1,224	平成32年度	1,622
成果指標分析結果	訪問系サービス（ホームヘルプ）の利用者は年約8%増で推移し、日中活動系サービスの利用者数は、年約7%増で推移している。特に日中活動系サービスの就労継続支援B型については、利用者ニーズが高いうえに事業所数も多く、今後も利用者増で推移するものと思われる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	障害児施設等利用者支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成24年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	早期療育のニーズの高まりとサービス提供事業所の増加により、サービス利用者は年々増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する。
対象 ※誰、何に対して	児童福祉法の規定により対象となる障がい児
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童福祉法の規定による障害児通所給付費等を支給する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	876,721 千円	
財源内訳	国庫支出金	444,725 千円
	県支出金	217,923 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	214,073 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	010 自立支援事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	876,721 千円	791,146 千円	632,314 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	サービスが必要な児童の保護者に対し、公平な視点で遅滞なく支給を行った。またサービス提供事業所は現在増加傾向にあることと、障害児相談支援の利用が行き渡ったことから、ニーズに沿った事業が展開できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	障害児施設等利用者支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	地域生活支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	障がい者や介護者のニーズが多様化しており、相談支援体制の充実や、障がい者が地域で安心して生活できる環境の整備が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者(児)が安心して日常生活を送るための支援を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、市内在勤又は通学者、市内の障がい者(児)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	相談支援機能強化事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、日中一時支援事業等

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		122,731 千円
財源内訳	国庫支出金	33,644 千円
	県支出金	17,030 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	72,057 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	122,731 千円	114,565 千円	116,677 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	相談支援機能強化事業は、基幹相談支援センターにおいて、専門性の高い相談に対し効果的に対応できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	地域生活支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	特別障害者手当等給付事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和48年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律

【事業概要】

現状と課題	一般的所得保障とは別の観点から、在宅生活している重度心身障害者（児）本人や介護者の経済的、精神的負担に対する援護措置が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特別障害者手当給付事業については、重度障がい者（児）本人に支給することにより、重度心身障害者（児）介護手当は、介護者に支給することにより、経済的・精神的負担を軽減する。
対象 ※誰、何に対して	特別障害者手当給付事業については、重度の障害のため日常生活において常時特別の介護を必要とする加古川市に在住する障がい者（児）に給付する。また、重度心身障害者（児）介護手当は、居宅で過去6か月以上常時寝たきり状態か、常時介護を必要とする重度心身障害者（児）を介護する者に給付する。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	重度障がい者（児）本人又は介護者に市が手当を支給する。（特別障害者手当：月額27,200円、障害児福祉手当：月額14,790円、福祉手当（経過措置）：月額14,790円、重度心身障害者（児）介護手当：月額10,000円）

【コスト】

	平成30年度（決算見込）	
事業費合計	116,125 千円	
財源内訳	国庫支出金	86,452 千円
	県支出金	375 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	29,298 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	020 特別障害者手当等給付事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	116,125 千円	115,815 千円	117,607 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	法律に基づき、適正に実施した。この事業は、障がい者（児）の経済的、精神的負担を軽減し、安定した在宅生活を支援することに重要な役割を担っており、今後も引き続き適正な事業実施をしていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	特別障害者手当等給付事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	加古川市障害者虐待防止対策事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障がい者虐待の防止、障がい者の養護者に対する支援等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成24年10月に法律が施行されたことに伴い、障がい者虐待防止のための地域における関係機関等の協力体制の整備や支援体制の強化が必要である。また、早期発見の通報事例を増加させるためには、制度の周知・啓発が課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者に対する虐待の防止や養護者への支援を促進し、障がい者の権利利益を擁護する。
対象 ※誰、何に対して	虐待を受けた障がい者及びその養護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障害者虐待防止法や障害者虐待防止センターの周知を図るために、啓発グッズを作成、配布し、制度の普及啓発を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	116千円	
財源内訳	国庫支出金	58千円
	県支出金	29千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	29千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	116千円	115千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	虐待に対する相談、通報等に対し、迅速的確な対応を行うことで、障がい者の権利利益を擁護することができた。また、虐待防止に係る制度の周知については、障がい者施設の授産品を活用し、主に当課に手続きに来られた方を中心として普及・啓発を行うことができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	加古川市障害者虐待防止対策事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
障がい者手帳所持者数	人	13,267	12,950	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
普及啓発物品製作数	個	700	700	
活動指標分析結果	普及啓発物品は毎年同じものではなく、単価も変わるため、過去に発注した個数との比較はできない。なお、物品は障害者支援施設により作られたものを選定しており、平成30年度においても一定数を作成することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
通報件数	件	16	10		平成32年度	15
成果指標分析結果	通報件数は増加していることから、虐待に対する通報制度の周知は進んでいると思われる。ただし、制度の普及啓発物品配布の成果との関係は不明である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	在宅生活支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	法律の改正や在宅障がい者への支援の充実により、社会参加と就労支援体制が整備されてきたが、支援制度の周知が十分でないところがある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般就労へ向けた訓練をする施設への通所費用助成、自動車免許の取得や自動車改造に係る費用助成、訪問入浴サービスを実施することによって、障がい者が自立し、安心した在宅生活を送ることができるようにする。
対象 ※誰、何に対して	市内在住の障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	通所費用助成事業、自動車免許取得助成事業、自動車改造助成事業、訪問入浴サービス事業

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	11,015 千円	
財源内訳	国庫支出金	1,295 千円
	県支出金	717 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,003 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	11障害者福祉費
細目	015地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	11,015 千円	8,632 千円	6,461 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	要綱等に基づき、適正に事業を実施した。心身障害者通所費用助成、自動車改造費助成、訪問入浴助成など、在宅障がい者の能力・障害特性に応じて自立した日常生活のための支援として、今後も、在宅障がい者のニーズを把握しながら、引き続き、効果的に事業を実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	在宅生活支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
障がい者手帳所持者数	人	13,267	12,950	12,724

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
通所費用助成者数	人	141	113	104
活動指標分析結果	30年度の通所費用助成者数については、更生訓練費廃止の影響を受け、29年度に比べて28人(約25%)増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
通所費用助成割合	%	1.1	0.9	0.81	平成32年度	0.68
成果指標分析結果	就労支援施設利用者数に比例して通所費用助成者数も増えると考えられることから、一定割合で増加していくものと思われる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	就労支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	障害者優先調達法に基づき、国や地方公共団体等からの障がい者施設への発注の調達方針が定められていることにより、国や地方公共団体等から障がい者施設への発注機会が増えてきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者の社会参加を支援する。
対象 ※誰、何に対して	市内在住の障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	就労訓練の機会を提供する。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		17,510 千円
財源内訳	国庫支出金	208 千円
	県支出金	104 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	17,198 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	17,510 千円	17,856 千円	17,907 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	障害者優先調達法が施行され、障がい者施設の工賃向上や就労機会の増加が求められているが、この就労支援事業の実施によって、一定の役割を果たしている。今後も、優先調達や一般就労に繋がるような就労支援を実施し、障がい者の生きがいや自立に向けて事業を進めていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	就労支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
就労訓練参加施設数	施設	19	15	11

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
就労訓練実施回数	回	273	282	288
活動指標分析結果	就労訓練実施回数については、月平均23回と29年度とほぼ同程度であった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
就労訓練利用人数	人	821	798	880	平成32年度	750
成果指標分析結果	就労訓練利用人数については、1回あたりの利用者が2人～4人であり、30年度は29年度と比べ23人(約3%)利用人数が増加した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	障害者施設支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	障害者総合支援法

【事業概要】

現状と課題	障がい者の社会参加するための施設が充実し、本人の状況に応じて利用できるようになっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者の就労支援や創作活動などの機会提供の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	障がい者が通所する施設等の利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域活動支援センターへの事業補助を行う。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		59,717 千円
財源内訳	国庫支出金	5,151 千円
	県支出金	10,803 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	43,763 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	59,717 千円	57,753 千円	57,357 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	障がい者に創作活動などの機会を提供することで、社会との交流促進等に寄与する地域活動支援センターへの補助事業については要綱に基づき適正に実施した。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	障害者施設支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
障がい者手帳所持者数	人	13,267	12,950	12,724

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
施設利用者数	人	1,075	1,024	1,176
活動指標分析結果	地域活動支援センター利用者については、29年度に比べ4人減少しているが、ほぼ同数の利用があり、就労の困難な障がい者の活動の場として必要な施設である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
施設利用率	%	8.1	8.2	9	平成32年度	13
成果指標分析結果	障がい者手帳所持者（実人数）のうち施設利用者（延人数）の割合はほぼ横ばいとなっており、今後も一定割合で推移すると考えられる。					

事務事業名	障害者福祉推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和55年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	現在の福祉施策は、障害者総合支援法に基づき、障害の有無にかかわらず、誰もが相互に人格と個性を尊重して安心して暮らすことのできる共生社会の実現に向け進めているが、さらに障がい者の社会参加を促進していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障害福祉関係諸機関・団体の参加と協力のもとに、障がい者(児)の社会参加や意識啓発などを通じ、障がい者(児)福祉を充実させる。
対象 ※誰、何に対して	加古川市在住の障がい者(児)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	はぐくみの旅事業、社会参加交流事業、スポーツ教室、作品展、障がい者(児)相談事業、ボランティア活動推進事業助成、障害者社会参加促進事業助成、各種啓発事業を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	4,772 千円	
財源内訳	国庫支出金	1,266 千円
	県支出金	633 千円
	地方債	千円
	その他特財	20 千円
	一般財源	2,853 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	4,772 千円	5,817 千円	5,925 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	障害者福祉推進事業は、はぐくみの旅をはじめとした社会参加等を目的とした事業や、障がい者団体及びボランティア団体への補助を通じ、地域活動や支援者育成という役割を担っている事業であり、適正に実施できている。今後も、障がい者が社会参加する機会を確保しつつ、補助対象などの見直しを図り、引き続き、さらなる効果的な事業を実施する必要があると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	障害者福祉推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
障がい者手帳所持者数	人	13,267	12,950	12,724

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
はぐくみの旅実施回数	回	0	1	1
スポーツ教室開催数	回	5	5	5
作品展実施日数	日	6	6	5
活動指標分析結果	はぐくみの旅については、天候不良の影響により中止となったため実施していない。スポーツ教室と作品展については、29年度と同様に実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
はぐくみの旅参加者数	人	0	374	360	平成32年度	350
スポーツ教室参加者数	人	158	104	130	平成32年度	150
作品展来場者数	人	1,265	1,000	840	平成32年度	1,200
成果指標分析結果	はぐくみの旅(日帰りバス旅行)については、台風の影響により実施できなかったが、参加申込者は350名で29年度に比べ24名の減少であった。スポーツ教室は、新しい種目も取り入れ、29年度に比べ参加者数は54名増加した。作品展は、29年度と同様の来場者数であった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	福祉タクシー料金助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	高齢世帯や公共交通機関が十分でない地域に住む重度障がい者にとってのタクシーの利用は必要なものであり、また、障害特性によっても利用頻度が違うため、それらに係る費用負担は大きいものとする。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	重度障がい者(児)の生活範囲の拡大と社会参加の促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する障がい者(児)で市民税が課税されていない者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	タクシー利用券(1乗車につき上限1,500円、1年間で48回分)を交付する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	8,375千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,375千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	11障害者福祉費
細目	015地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	8,375千円	8,594千円	8,972千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>在宅の重度障がい者(児)が外出する際の移動手段が限られている現状においては、タクシーの利用は移動手段として重要な役割を担っている。その費用負担を軽減する当該事業は一定の役割を果たしており、要綱に基づき適正に実施した。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	福祉タクシー料金助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
タクシー券交付人数	人	1,193	1,237	1,259

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
タクシー券発行枚数	枚	51,412	52,784	54,032
タクシー券使用枚数	枚	16,749	17,187	17,908
活動指標分析結果	タクシー券発行枚数及び使用枚数は、29年度に比べ減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
タクシー券利用率	%	33	32	33	平成32年度	50
成果指標分析結果	タクシー券については、全ての対象者に月ごとに定められた枚数を交付することとなり、利用率については30%台で推移している。元年度から、1乗車につき上限1,500円の利用を可能にすることにより、利用率も上がり、効果的な利用がなされると考える。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	医療的ケアサービス提供施設新規開設補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成30年度 ～ 平成30年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市内の医療的ケアサービスを提供する通所施設は4ヵ所あり、合計定員は45名となっているが、市内の重症心身障害者(児)は200名おり、日中に活動できる事業所が不足している状況にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	重症心身障害児(者)を対象とした市内生活介護及び放課後等デイサービス事業所数及び定員数を増やすことで、市内重症心身障害児(者)の受け入れ体制を構築する。
対象 ※誰、何に対して	市内重症心身障害児(者)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	医療的ケアを必要とする障がい者(児)を対象としたサービスを提供する法人に対して、新規開設のための初期経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	4,758 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,758 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	062 医療的ケアサービス提供施設新規開設補助事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	4,758 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	第5期加古川市障害福祉計画・第1期加古川市障害児福祉計画における重点課題として取組み、医療的ケアを必要とする障がい者児の日中活動の場の充実に繋がり、要綱に基づき適正に実施した。

事務事業名	医療的ケアサービス提供施設新規開設補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内重症心身障害児(者)数	名	200		
重症心身障害児(者)を対象とした市内生活介護及び放課後等デイサービス事業所数	か所	5		
重症心身障害児(者)を対象とした市内生活介護及び放課後等デイサービス事業所定員数	名	50		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助実績額	円	4,758,000		
活動指標分析結果	予算内において、新規開設を希望する法人に対し、補助金を通してサポートを行うことが出来た。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
新規開設件数	件	1			平成30年度	1
定員数	人	5			平成30年度	5
成果指標分析結果	補助の結果、1件の医療的ケアを提供する通所事業所(定員5名)の新規開設ができ、市内の受け入れ体制の構築に貢献した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	障害者グループホーム新規開設 推進補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成30年度 ～ 平成30年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市内の障害者グループホームは5ヵ所あり、定員は51名となっているが、すでに満床により空きがないため、市内での入居が困難な状況にある。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	市内共同生活支援事業所数及び市内共同生活援助定員数を増やすことで、共同生活援助利用者数の受け入れ体制を構築する。
対象 ※誰、何に対して	障害者総合支援法の規定により対象となる障がい者
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	新たにグループホームを開設する事業所に対し、開設に要する経費の一部を補助

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	4,215 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,215 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	060 障害者グループホーム新規開設 推進補助事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	4,215 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	第5期加古川市障害福祉計画における重点課題として取組み、地域移行の促進に繋がり、要綱に基づき適正に実施した。

事務事業名	障害者グループホーム新規開設 推進補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
共同生活援助利用者数	名	93		
市内共同生活援助事業所数	か所	6		
市内共同生活援助事業所定員数	名	55		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助実績額	円	4,215,000		
活動指標分析結果	予算内において、新規開設を希望する法人に対し、補助金を通してサポートを行うことが出来た。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
新規開設件数	件	1			平成30年度	1
定員数	人	4			平成30年度	4
成果指標分析結果	補助の結果、新規開設を行うことができ、市内の受け入れ体制の構築に貢献出来た。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	障害者コミュニケーション促進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	手話通訳者や要約筆記者等のコミュニケーション支援者の担い手不足や高齢化が進むなか、支援者の養成が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者(児)が安心して日常生活を送るためのコミュニケーション支援を図る。また、その支援者の養成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、市内の障害者(児)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	手話通訳者派遣事業、要約筆記者派遣事業、手話奉仕員養成事業、点訳奉仕員養成事業、朗読奉仕員養成事業

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	8,162 千円	
財源内訳	国庫支出金	2,195 千円
	県支出金	1,097 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,870 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	065 障害者差別解消事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	8,162 千円	11,043 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>手話通訳者及び要約筆記者の派遣については、必要な情報保障ができていますが、手話通訳者派遣において市役所閉庁日の派遣の仕組みについて、引き続き検討を要する。コミュニケーション支援者の養成については、派遣者として活動できる者を養成する仕組みづくりが課題である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	障害者コミュニケーション促進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
障がい者手帳所持者数	人	13,267	12,950	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
手話通訳者派遣対象者数	人	82	83	
要約筆記者派遣対象者数	人	12	15	
奉仕員養成講座受講者数	人	42	44	
活動指標分析結果	手話通訳者及び要約筆記者の派遣対象者については、今後も同程度の人数になると思われる。奉仕員養成講座受講者数については、開催日程等の見直しや講座内容の周知をすることで増加させることは可能である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
手話通訳者派遣件数	件	640	687		平成32年度	800
要約筆記者派遣件数	件	27	34		平成32年度	40
奉仕員養成講座修了者数	人	36	38		平成32年度	50
成果指標分析結果	手話通訳者及び要約筆記者の派遣については、必要な情報保障の件数であるが、中でも件数の多い医療機関への派遣件数によって、全体の件数は増減する。なお、30年度は29年度に比べて47件(約7%)減少している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	障害者差別解消推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者差別解消法

【事業概要】

現状と課題	平成28年4月から障害者差別解消法が施行され、行政機関は障がい者に対して合理的配慮の提供が義務付けられることとなった。また事業者においても努力義務として自主的な取組みを行うこととなった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	法の趣旨を理解し、障害者差別の現状を理解する。障害特性を正しく理解する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び市内事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	啓発パンフレットの配布 事業者に対する環境整備資金の補助

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	915千円	
財源内訳	国庫支出金	142千円
	県支出金	71千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	702千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	11障害者福祉費
細目	065障害者差別解消事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	915千円	5,439千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 合理的配慮の促進に係る助成金制度の構築など、様々な場面で障害者差別の解消に向けた取組みを進めることができた。
---------------------------------------	--

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	障害者差別解消推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
全市民	人	262,647	263,954	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
差別解消啓発パンフレットの作成	回	0	1	
合理的配慮の提供の促進に係る助成金申請件数	件	77	33	
活動指標分析結果	助成金については周知活動を積極的に行い、予想を上回る件数の申請があった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
差別解消啓発パンフレットの配布	枚	0	12,620		平成32年度	4,000
合理的配慮の提供の促進に係る助成金交付額	円	611,271	1,264,842		平成30年度	1,000,000
成果指標分析結果	助成金を効果的に利用してもらうことで、市内の合理的配慮の促進を図ることができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	知的障害者総合支援センター民間移管事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 平成31年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立知的障害者総合支援センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	当該施設は、「民間活力の活用」という観点から加古川市行財政改革実行プランにおいて完全民営化を目指すこととしている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	民間移管に係る事業(保存登記、公募等)を行う。
対象 ※誰、何に対して	知的障害者総合支援センター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成31年度には建物表題・保存登記業務委託を行ったうえで、事業者の公募及び選定を実施し、平成32年度当初より完全民間化とする。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	121,277千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	121,277千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	055 障害者施設整備事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	121,277千円	3,629千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	平成30年度に予定したが改修工事が完了したため、令和元年度には事業者の公募を行う。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	知的障害者総合支援センター民間移管事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
施設数	施設	1	1	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施設計	式	1	1	
活動指標分析結果	当初の予定どおり改修工事を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
基本設計・実施設計進捗度	%	100	100		平成31年度	100
成果指標分析結果	工事請負契約に基づき、成果物を検収した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	地域生活支援拠点等調整業務・ 基幹相談支援センター運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成29年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

【事業概要】

現状と課題	基幹相談支援センターの開設により、相談人数は大幅に増加している。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	障がい者(児)やその家族が地域で安心して暮らすことが出来る。
対象 ※誰、何に対して	障がい者(児)、その家族及び支援者
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	地域の相談支援の拠点として、障害の種別に関わらず日常の困りごとの相談や制度の案内を総合的に行う。また、市内の相談支援専門員と連携を図りスキルアップを行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	28,830 千円	
財源内訳	国庫支出金	14,415 千円
	県支出金	7,207 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,208 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	28,830 千円	14,912 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	障がい者総合支援法に基づき基幹相談支援センターを設置し、障がい者、その家族や支援者等からの相談に対応した。また、市内の相談支援事業所との情報共有や連携強化のため会議を毎月開催し、地域の相談支援体制の強化に寄与している。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	地域生活支援拠点等調整業務・ 基幹相談支援センター運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
障害者手帳所持者数	人	13,267	12,950	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
相談件数	件	6,585	2,465	
相談支援を利用した障がい者の人数	人	1,346	658	
活動指標分析結果	平成29年9月に基幹相談支援センターがオープンした。これまでの障害福祉なんでも相談は障害種別ごとに予約制となっていたが、気軽に相談できる体制が整ったことにより、相談件数や利用者の増加が見られる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
相談件数の増加(前年比)	件	2,360			平成32年度	2,360
成果指標分析結果	相談実績も増加してきており、今後も継続した相談体制の構築が求められる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター管理運営事務事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市児童発達支援センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	医事・電子カルテシステムを平成27年1月に導入し、診察・訓練・医事業務の効率化と情報の一元化による各部門の連携強化を図り、患者へのサービスの向上を図っている。システムの保守期間満了に伴う機器の入れ替え等について、適切に管理する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設における福祉サービスの提供や施設運営について、効果的かつ効率的に実施できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	こども療育センター施設（医療型児童発達支援センター、こども療育センター診療所）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	こども療育センターの業務遂行上必要な事務、施設の管理を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	4,268 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,268 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	06 児童発達支援センター費
細目	010 管理運営事務事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	4,268 千円	4,268 千円	5,098 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	医事・電子カルテシステムの導入により診療所運営の効率化が図られた。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター管理運営事務事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
通所施設契約児数	人	25	23	28
診療所外来患者数	人	1,677	1,408	1,375

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
通所施設利用者数	人	2,050	1,993	2,161
診療所外来利用者数	人	10,853	9,139	8,909
外来保育等利用者数	人	482	415	499
活動指標分析結果	通所施設利用者数は、平成29年度の1993人から2050人と2.9%増加した。診療所外来利用者数は、平成29年度の9139人から10853人と18.8%増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
加古川市立こども療育センター利用者数	人	13,385	11,547	11,569	平成32年度	12,000
成果指標分析結果	加古川市立こども療育センター利用者数は、平成29年度の11547人から13385人と15.9%増加した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター維持補修事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市児童発達支援センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	施設内において、急を要する大規模な修繕箇所はないが、経年劣化とともに機器交換等が必要になってきている。交換時期等の調査や修繕箇所の早期発見により適切な対応が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	不具合のない状態を維持し、快適に利用していただく環境を整えることによって安全性と効率性を高める。
対象 ※誰、何に対して	こども療育センター施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	こども療育センターの園舎及び敷地内の維持補修を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	3,911 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,911 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	06 児童発達支援センター費
細目	015 こども療育センター維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	3,911 千円	3,911 千円	4,361 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	築9年が経過し、維持管理に係る機器交換等修繕料が増加しており、機器等の交換年限等を調査し適切な予算措置を行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター維持補修事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
年間開所日数	日	246	244	243
活動指標分析結果	開所予定日に全て開所することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター療育事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	障がいのある子どもは、乳幼児健診等の充実により早期発見され、療育センターにおける患者数は増加傾向にある。専門性を活かした療育支援を行うための診察・訓練・保育等による支援体制を確立し障害特性に応じた環境整備や支援方法について関係機関との連携を図ることが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	診察・保育・訓練等により障がい児の障がいの軽減を図るとともに、保護者に対する相談支援や、障がい児の生活空間である関係機関への職員への支援を通じて、障がい児が住みやすい地域社会の実現を図る。
対象 ※誰、何に対して	○通所利用：就学前年齢の肢体不自由児等 ○外来利用：18歳以下の障がい児等 ○地域支援：関係機関職員、障がい児の保護者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	○通所利用：診察、保育、訓練、心理相談、発達検査 ○外来利用：診察、訓練、心理相談、発達検査 ○地域支援：障害児等療育支援事業、保育所等訪問支援事業、障害児相談支援事業、関係機関職員に対する研修会の開催等

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	6,450 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,507 千円
	一般財源	3,943 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	06 児童発達支援センター費
細目	005 療育事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	6,450 千円	6,450 千円	5,588 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	療育を必要とする障がい児に、適時適切な医療サービスが提供できるよう取り組みを進めるとともに、地域の中核的な療育支援施設として、支援者支援の充実を図る必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター療育事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
通所施設契約児数	人	25	23	28
診療所外来患者数	人	1,677	1,408	1,375

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
通所施設利用者数	人	2,050	1,993	2,161
診療所診察・訓練・心理相談件数	件	12,326	10,499	10,180
こども療育センター主催研修会実施回数	回	18	15	12
活動指標分析結果	通所施設利用者数は、平成29年度の1,993人から2,050人と2.9%増加した。診療所診察・訓練・心理相談件数は、平成29年度の10,499件から12,326件と17.4%増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
通所施設利用者数	人	2,050	1,993	2,161	平成32年度	2,200
診療所診察・訓練・心理相談件数	件	12,326	10,499	10,180	平成32年度	10,200
こども療育センター主催研修会参加者数	人	616	765	629	平成32年度	550
成果指標分析結果	研修会回数は、平成29年度より3回増加し、参加者は765人から616人と減少した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	障害児施設医療費支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成19年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市障害児施設医療費の一部の助成に関する要綱

【事業概要】

現状と課題	肢体不自由児通所医療等の受給者は、小学3年生までの医療費無料化を目的の一つとする県福祉医療制度及び加古川市医療の助成に関する条例等の適用を受けず、医療費の1割を負担する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	上記対象者は、医療費の無料化を目的とする県福祉医療制度及び加古川市医療の助成に関する条例等の適用を受けず、肢体不自由児通所医療等の適用により1割の利用者負担が発生するため、制度の矛盾を解消し、負担の公平を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する者で、児童福祉法第21条の5の28に規定する肢体不自由児通所医療及び同法第24条の20に規定する障害児入所医療を受けた乳幼児
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	申請に基づき、償還払いにて医療費負担額の無料化を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	392千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	392千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	030 障害児施設医療費支援事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	392千円	392千円	394千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	「乳幼児等医療費助成事業」により、市内小学3年生までの児童に係る医療費の無料化が図られている中、肢体不自由児通所医療等の適用により、助成事業の適用除外となり1割を負担することとなっている児童について、制度の矛盾を解消し、負担の公平を図るうえで当該事業による助成は必要

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	障害児施設医療費支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
肢体不自由児通所医療等受給者数	人	15	14	18

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
医療費助成者数	人	156	142	169
医療費助成額	円	479,610	392,140	393,800
活動指標分析結果	平成29年度と比較して、対象となる市内契約児が増加したことに伴い、助成者数も増加したため、医療費助成額が22.3%増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
医療費助成率	%	82.7	91.6	100	平成32年度	100
成果指標分析結果	助成対象者には利用に向けて引き続きアナウンスをしていく必要がある。					